

平成 29 年度

泉南市

統一的な基準による財務書類



泉南市マスコットキャラクター

せんなんくまじろう
「泉南熊寺郎」 “せんくま”

平成 30 年 11 月

泉南市総務部財政課

目 次

(1) はじめに	1
(2) 統一的な基準による地方公会計の財務書類とは	2
(3) 財務書類 4 表の関係 (一般会計等財務書類)	3
(4) 本市における財務書類	
1. 貸借対照表	4
2. 行政コスト計算書	6
3. 純資産変動計算書	8
4. 資金収支計算書	10
(5) 前年度との比較 (一般会計等財務書類)	
1. 貸借対照表及び行政コスト計算書	12
2. 資金収支計算書	13
3. 純資産変動計算書	14
(6) 本市における財務分析	15
(7) 一般会計等財務書類 (詳細版)	20
(8) 全体会計財務書類 (詳細版)	24
(9) 連結会計財務書類 (詳細版)	28

1. はじめに

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」において、資産・債務改革が位置付けられたのを契機として、地方公共団体における公会計の整備が要請され、平成19年10月に総務省から財務書類モデルが示され、平成21年度までに、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類4表の作成及び公表が求められました。

本市においては、平成20年度以降、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された財務書類のモデルのうち、「総務省方式改訂モデル」に基づき、普通会計ベースと市を構成するその他の特別会計や市と連携して行政サービス等を実施している一部事務組合等を含めた連結ベースの財務書類4表を作成してきたところです。

しかしながら、現在の官公庁の会計方式による財務書類は、現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性の高い予算の執行と現金収支の厳密な管理という面において優れていますが、保有している固定資産などの残高や将来、負担しなければいけない負債などのストックの情報が蓄積されず、また年度ごとの実質的なコストの把握が難しいといった、長期的かつ総合的な情報が不足しているなどの課題がありました。また、「総務省方式改訂モデル」や「基準モデル」、「東京都方式」など複数の作成方法が存在することで、地方公共団体間の比較が難しいといった課題もありました。このため、総務省は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、すべての地方公共団体に統一的な基準による財務書類を作成するよう要請がなされました。

この要請を受け、企業会計的手法を取り入れた発生主義・複式簿記として、歳入・歳出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報やストック情報を網羅的に公正価値で把握できるよう見直し、平成29年度（平成28年度決算分）から「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

発生主義・複式簿記による財務書類を作成することにより、所有する全ての資産と負債の状況や行政サービスに要したコストが把握でき、今後は他団体との比較を行うことで、財政状況の特徴や課題を明らかにし、それらの分析内容を十分活用して、より一層効率的な財政運営に取り組んでまいります。

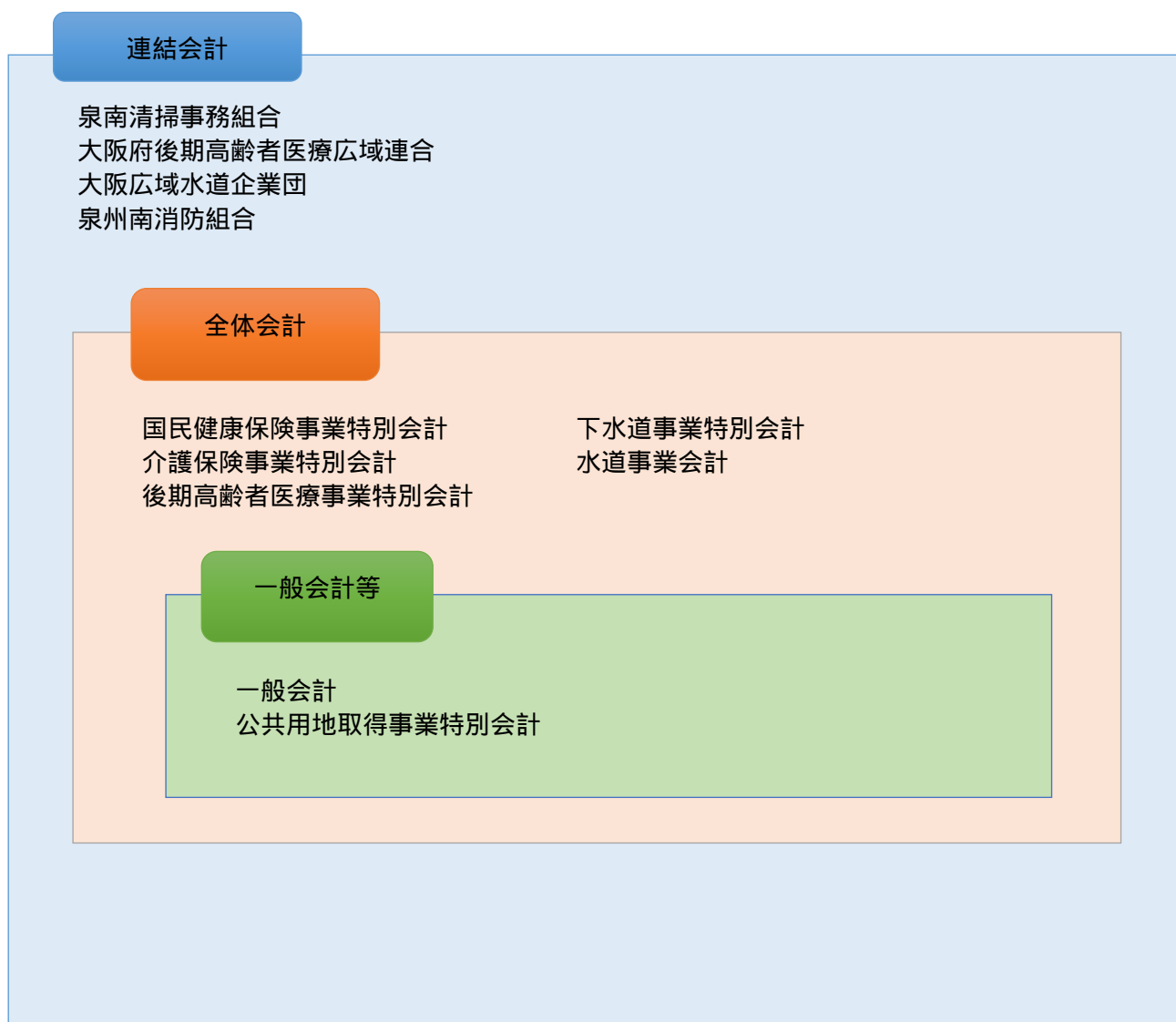
2. 統一的な基準による地方公会計の財務書類とは

(1) 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)とする。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等については、基準日までに終了したものとする。

(2) 財務書類の作成範囲

財務書類の作成単位は、一般会計等を基礎とし、さらに一般会計等に地方公営企業会計及び特別会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類とする。



3. 財務書類 4 表の関係（一般会計等財務書類）

財務書類 4 表の相互関係を示した図です。

貸借対照表

平成30年3月31日現在 (単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
固定資産	69,165	固定負債	30,029
有形固定資産	66,001	地方債	26,139
事業用資産	28,256	退職手当引当金	3,889
インフラ資産	37,583	流動負債	2,798
物品	162	1年内償還予定地方債	2,342
無形固定資産	0	賞与等引当金	268
投資その他の資産	3,165	預り金	187
基金	2,791	負債合計	32,827
その他	374	純資産の部	
流動資産	903	純資産合計	37,242
現金預金	204		
基金	556		
その他	143		
資産合計	70,069	負債及び純資産合計	70,069

資金収支計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日 (単位：百万円)

科目	金額
業務活動収支	812
業務支出	19,377
業務費用支出	7,431
移転費用支出	11,946
業務収入	20,188
投資活動収支	993
投資活動支出	2,044
公共施設等整備費支出	1,838
基金積立金支出	206
投資活動収入	1,050
財務活動収支	181
財務活動支出	2,491
財務活動収入	2,672
本年度資金収支額	0
前年度末資金残高	17
本年度末資金残高	17
本年度末現金預金残高	204

記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

行政コスト計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日 (単位：百万円)

科目	金額
経常費用	20,369
業務費用	8,423
人件費	3,919
職員給与費	3,172
引当金繰入額	424
その他	323
物件費等	3,794
物件費	2,540
維持補修費	97
減価償却費	1,156
その他の業務費用	711
支払利息	336
徴収不能引当金繰入額	44
その他	331
移転費用	11,946
補助金等	3,681
社会保障給付	5,634
他会計への繰出金	2,628
その他	3
経常収益	622
使用料及び手数料	329
その他	293
純経常行政コスト	19,747
臨時損失	790
臨時利益	3
純行政コスト	20,535

純資産変動計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日 (単位：百万円)

科目	金額
前年度末純資産残高	26,814
純行政コスト()	20,535
財源	20,159
税収等	13,906
国県等補助金	6,253
その他	10,804
本年度純資産変動額	10,428
本年度末純資産残高	37,242

4. 本市における財務書類

1. 貸借対照表

(単位:百万円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計	勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
資産の部				負債の部			
固定資産	69,165	80,764	89,121	固定負債	30,029	47,410	52,614
有形固定資産	66,001	77,086	85,070	地方債	26,139	38,623	41,921
事業用資産	28,256	28,256	29,325	退職手当引当金	3,889	4,146	5,076
インフラ資産	37,583	48,652	53,429	その他	0	4,640	5,618
物品	162	179	2,316	流動負債	2,798	4,310	5,139
無形固定資産	0	1	245	1年内償還予定 地方債	2,342	3,526	3,907
投資その他の資産	3,165	3,677	3,806	賞与等引当金	268	309	362
基金(減債・そ その他)	2,791	3,169	3,268	その他	187	476	869
その他	374	509	538	負債合計	32,827	51,720	57,753
流動資産	903	3,554	4,517	純資産の部	37,242	32,598	35,884
現金預金	204	2,429	3,354				
未収金	135	605	629				
基金(財政調整)	556	556	556				
その他	8	36	22	純資産合計	37,242	32,598	35,884
資産合計	70,069	84,318	93,638	負債・純資産合計	70,069	84,318	93,638

記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

貸借対照表とは

貸借対照表は、平成 29 年度末（平成 30 年 3 月 31 日）時点における資産保有状況及び財源調達状況を示しています。左側に「資産」、右側に資産の財源を「負債（将来世代への負担）」と「純資産（これまでの世代の負担）」に分けて表示しています。資産、負債及び純資産といったストックの残高が明らかになり、これまでの負担と将来の負担とのバランスを見ることができます。資産は学校や道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本及び貸付金等の将来の資金流入をもたらすもの、負債は地方債等の将来の資金流出をもたらすもの、純資産は資産と負債の差額であり、税収や国・県支出金等将来の資金流出を伴わない財源等が計上されます。

貸借対照表からみえること

本年度末の一般会計等の資産額は約 701 億円、負債額は約 328 億円となり、資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は約 372 億円となっています。資産のうち約 660 億円（94.2%）が有形固定資産となっています。その内訳として事業用資産が約 283 億円（40.3%）、インフラ資産が約 376 億円（53.6%）を占める形となっています。

一方、負債は資産形成のために発行した地方債が長期分で約 261 億円、短期分で約 23 億円と負債全体の 86.8%を占めています。負債総額では約 328 億円で総資産に占める割合としては 46.8%となっています。

科目説明

- ・ 固 定 資 産：将来の世代に引き継ぐ社会資本や水道事業への出資金などの投資その他の資産
- ・ 事業用資産：庁舎、学校、公民館、公営住宅など公共サービスに供されている資産
- ・ インフラ資産：道路、橋、公園、上下水道施設など社会基盤となる資産
- ・ 物 品：車輛、美術品など取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の資産
- ・ 無形固定資産：ソフトウェアなど
- ・ 基金(減債・その他)：減債基金及び公共施設整備基金、緑化基金、地域福祉基金など
- ・ そ の 他：出資金、長期延滞債権、長期貸付金、徴収不能引当金
- ・ 流 動 資 産：現金、預金、未収金、財政調整基金等の積立金など現金化することが可能な財産
- ・ 未 収 金：回収期限が到来して 1 年を経過していない税や使用料などの債権
- ・ そ の 他：棚卸資産、徴収不能引当金
- ・ 固 定 負 債：償還予定が 1 年を超える地方債や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの
- ・ 退職手当引当金：全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額
- ・ そ の 他：長期未払金、損失補償等引当金など
- ・ 流 動 負 債：1 年以内に返済や支払いを要するものやすでに支払い義務が確定しているもの。償還予定が 1 年以内の地方債など
- ・ 賞与等引当金：基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費
- ・ そ の 他：預り金、未払金、未払費用、前受金など

2. 行政コスト計算書

(単位:百万円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
A 経常費用 (+)	20,369	34,816	43,124
業務費用 (a+b+c)	8,423	11,074	13,069
a 人件費	3,919	4,412	5,236
職員給与費	3,172	3,575	4,280
その他人件費	747	837	956
b 物件費等	3,794	5,440	6,549
物件費	2,540	3,683	4,230
維持補修費	97	133	237
減価償却費	1,156	1,579	2,013
その他物件費	0	46	70
c その他の業務費用	711	1,222	1,284
移転費用	11,946	23,742	30,055
補助金等	3,681	18,058	24,240
社会保障給付	5,634	5,638	5,647
その他移転費用	2,631	46	168
B 経常収益	622	2,751	3,532
使用料及び手数料	329	2,379	3,115
その他経常収益	293	372	417
C 純経常行政コスト (A - B)	19,747	32,065	39,592
D 臨時損失	790	790	1,051
E 臨時利益	3	9	13
F 純行政コスト (C + D - E)	20,535	32,846	40,629

記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1年間における福祉サービスやごみの収集等の行政活動に係る経費など資産形成につながらない行政サービスに要したコストを人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、市民の皆様にご負担いただく使用料・手数料等を差し引いたものが純経常行政コスト（毎年度、継続的に発生する税込等で賄うべきコスト）となります。純経常行政コストから、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが純行政コストとなります。なお、純行政コストは純資産変動計算書「純行政コスト（ ）」と連動します。

行政コスト計算書からみえること

1年間での一般会計等の行政活動に要した経常費用は約204億円（A）で、経常収益は約6億円（B）となっています。経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コスト（C）に、臨時損失（D）と臨時利益（E）の差額を加えた純行政コストは約205億円（F）となっています。この純行政コストについては純資産変動計算書における財源で賄われることを示しています。

経常費用のうち、人にかかるコストは行政サービス提供の担い手である職員等の人件費で約39億円（19.2%）（a）となっています。また、物にかかるコストは業務委託や消耗品費などの経費、減価償却費等で約38億円（18.6%）（b）となっています。その他、移転支出のコストとして補助金等や社会保障関係等の扶助費があり約119億円（58.6%）（ ）と多くを占める形となっています。

科目説明

- ・ 経 常 費 用：毎年度、継続的に発生する費用
- ・ 業 務 費 用：人件費、物件費等、市債償還の利子など行政サービスに要したコスト
- ・ その他人件費：賞与等引当金繰入金、退職手当引当金繰入金など
- ・ 物 件 費 等：備品や消耗品、施設等の維持補修の費用
- ・ 減 価 償 却 費：一定の耐用年数に基づき計算された社会資本の経年劣化に伴う資産価値減少額
- ・ その他物件費：固定資産除却費及び棚卸資産消耗費など
- ・ その他の業務費用：公債（市債）償還利子など
- ・ 移 転 費 用：市民への補助金、児童福祉・生活保護等の社会保障給付としての扶助費など
- ・ 社会保障給付：社会保障給付としての扶助費
- ・ その他移転費用：他会計への繰入金や一部事務組合への負担金等
- ・ 経 常 収 益：使用料及び手数料等サービスの対価として徴収する金銭や預金利子など
- ・ その他経常収益：使用料及び手数料等以外の経常収益
- ・ 純経常行政コスト：経常費用から経常収益を引いたもの
- ・ 臨 時 損 失：災害復旧に要する経費、資産の除売却により生じた損失など
- ・ 臨 時 利 益：資産の売却により生じた利益など
- ・ 純行政コスト：純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差額を加えたもの

3 . 純資産変動計算書

(単位:百万円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
A 前年度末純資産残高	26,814	31,612	33,728
純行政コスト ()	20,535	32,846	40,629
財源	20,159	33,829	42,840
a 税込等	13,906	22,451	26,938
b 国県等補助金	6,253	11,378	15,901
B 本年度差額 (-)	376	983	2,210
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	10,804	0	1
その他	0	3	55
C 本年度純資産変動額 (B+ + +)	10,428	986	2,156
D 本年度末純資産残高 (A+C)	37,242	32,598	35,884

記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、純資産（これまでの世代が負担した部分）が1年間においてどのように変動したかを示しています。純資産変動計算書においては、行政コスト計算書で算出された純行政コストが純資産の減少要因として計上され、税収等や国県等補助金といった財源が純資産の増加要因として計上されることなどを通じて、一会計期間の純資産総額の変動が明らかにされます。なお、純資産変動計算書の純資産は、貸借対照表の純資産の合計と連動します。

純資産変動計算書からみえること

本年度の一般会計等における純資産は約104億円（C）増加したことがわかります。増加の要因は平成28年度財務書類作成後の土地に関する錯誤額約108億円（ ）、行政サービスを行う財源として税収約139億円（a）と国や府からの補助金収入約63億円（b）の合計約202億円（ ）を調達し、その調達した財源を使用して、前述の純行政コスト約205億円（ ）に充当しているため、純資産額が約104億円（C）増加しています。

科目説明

- ・前年度末純資産残高：前年度末の純資産の額
- ・純行政コスト：行政コスト計算書によって計算された行政サービスに対するコストの財源不足分
- ・税 収 等：市税、地方交付税、地方譲与税など
- ・国県等補助金：国庫支出金及び県等支出金など
- ・本年度差額：純行政コストと調達した財源の差額。純行政コストが税収等の財源でどれだけ賄われているかを表す
- ・資産評価差額：有価証券等の評価差額
- ・無償所管換等：無償で譲渡または取得した固定資産の評価額
- ・そ の 他：未収金など

4 . 資金収支計算書

(単位:百万円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動			
業務支出	19,377	33,229	39,772
a 業務費用支出	7,431	9,487	11,062
人件費支出	4,158	4,650	5,469
物件費等支出	2,640	3,842	4,507
その他の支出	632	995	1,086
b 移転費用支出	11,946	23,742	28,709
業務収入	20,188	35,726	44,120
臨時支出	0	0	0
臨時収入	0	7	7
A 業務活動収支 (+ - -)	812	2,504	4,355
投資活動			
投資活動支出	2,044	2,548	3,229
公共施設等整備費支出	1,838	2,303	2,897
基金積立金支出	206	246	303
その他投資活動支出	0	0	28
投資活動収入	1,050	1,167	1,270
国県等補助金収入	498	520	545
基金取崩収入	395	489	550
その他投資活動収入	157	157	176
B 投資活動収支 (-)	993	1,382	1,959
財務活動			
財務活動支出 (c + d)	2,491	3,971	4,383
c 地方債償還支出	2,491	3,782	4,193
d その他財務活動支出	0	189	191
財務活動収入 (e + f)	2,672	3,352	3,699
e 地方債発行収入	2,672	3,350	3,696
f その他財務活動収入	0	3	2
C 財務活動収支 (-)	181	619	685
D 本年度資金収支額 (A + B + C)	0	503	1,711
E 前年度末資金残高	17	1,738	1,453
F 本年度末資金残高 (E + D)	17	2,241	3,163
本年度末現金預金残高	204	2,429	3,354

記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

資金収支計算書とは

資金収支計算書は、1年間における行政活動に伴う現金等の資金の流れを業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分けて示しています。現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、資金の流れが3つの収支に分けて記載されることで資金の増減要因が明らかになるのが特徴です。

業務活動収支が対象とする支出は、基本的に行政コスト計算書で計上する行政活動に係る費用のうち資産形成を伴わないものであり、収入は税金等や業務活動に係る国県等補助金、使用料及び手数料等を計上しています。資産形成を伴わない行政活動の他にもインフラ資産の形成等が行われるため、業務活動収支は黒字となるのが通常です。

支払利息支出を除く業務活動収支及び投資活動収支の合算により基礎的財政収支（プライマリーバランス）を明らかにすることができます。

資金収支計算書からみえること

業務活動収支は約8億円（A）のプラスですが、投資活動収支においては約10億円（B）のマイナスとなります。業務活動収支の内訳として支払利息支出が約4億円あるため、基礎的財政収支（プライマリーバランス）の金額は約2億円のプラス（業務活動収支+支払利息支出+投資活動収支）となります。

他方で、財務活動収支は約2億円（C）のプラスとなり、その内訳としては地方債発行収入が約27億円（e）に対して地方債の償還支出が約25億円（c）となり、負債の返済額より、発行額が上回っていることを示しています。

科目説明

- ・業務活動収支：行政サービスを行う中で毎年度継続的に収入・支出されるもの
- ・業務支出：人件費、物件費、支払利息、補助費、扶助費など
- ・業務収入：市税、国県等補助金、使用料・手数料など
- ・臨時支出：災害復旧事業費支出など
- ・臨時収入：国県等補助金（臨時的なもの）など
- ・投資活動収支：資産の形成に関するもの
- ・投資活動支出：公共施設等整備費支出、投資及び出資金支出、貸付金支出など
- ・投資活動収入：土地等の固定資産売却収入、施設建設の財源である補助金など
- ・財務活動収支：資金の調達や運用に関するもの
- ・財務活動支出：市債の償還など
- ・財務活動収入：市債の借入など

5. 前年度との比較（一般会計等財務書類）

1. 貸借対照表及び行政コスト計算書

・貸借対照表

（単位：百万円）

	29年度末	28年度末	比較		29年度末	28年度末	比較
資産の部				負債の部			
固定資産	69,165	58,777	10,388	固定負債	30,029	29,938	91
有形固定資産	66,001	55,332	10,669	地方債	26,139	25,809	330
事業用資産	28,256	26,279	1,977	退職手当引当金	3,889	4,129	△ 240
インフラ資産	37,583	28,902	8,681	その他	0	0	0
物品	162	151	11	流動負債	2,798	2,945	△ 147
無形固定資産	0	0	0	1年内償還予定地方債	2,342	2,491	△ 149
投資その他の資産	3,165	3,445	△ 280	賞与等引当金	268	268	0
基金（減価・その他）	2,791	2,981	△ 190	その他	187	186	1
その他	374	465	△ 91	負債合計	32,827	32,884	△ 57
流動資産	903	920	△ 17	純資産の部	37,242	26,814	10,428
現金預金	204	203	1				
未収金	135	161	△ 26				
基金（財政調整）	556	554	2				
その他	8	1	7	純資産合計	37,242	26,814	10,428
資産合計	70,069	59,697	10,372	負債・純資産合計	70,069	59,697	10,372

・行政コスト計算書

（単位：百万円）

	29年度	28年度	比較
A 経常費用（①+②）	20,369	19,953	416
① 業務費用（a+b+c）	8,423	8,646	△ 223
a 人件費	3,919	4,116	△ 197
職員給与費	3,172	3,175	△ 3
その他人件費	747	941	△ 194
b 物件費等	3,794	3,934	△ 140
物件費	2,540	2,607	△ 67
維持補修費	97	156	△ 59
減価償却費	1,156	1,171	△ 15
その他物件費	0	0	0
c その他の業務費用	711	596	115
② 移転費用	11,946	11,307	639
補助金等	3,681	3,371	310
社会保障給付	5,634	5,343	291
その他移転費用	2,631	2,593	38
B 経常収益	622	640	△ 18
使用料及び手数料	329	351	△ 22
その他経常収益	293	289	4
C 純経常行政コスト（A-B）	19,747	19,312	435
D 臨時損失	790	92	698
E 臨時利益	3	7	△ 4
F 純行政コスト（C+D-E）	20,535	19,397	1,138

2. 資金収支計算書

(単位：百万円)

	29年度	28年度	比較
業務活動			
業務支出	19,377	18,806	571
a 業務費用支出	7,431	7,499	68
人件費支出	4,158	4,184	26
物件費等支出	2,640	2,763	123
その他の支出	632	552	80
b 移転費用支出	11,946	11,307	639
業務収入	20,188	20,136	52
臨時支出	0	0	0
臨時収入	0	0	0
A 業務活動収支 (+ - -)	812	1,331	519
投資活動			
投資活動支出	2,044	949	1,095
公共施設等整備費支出	1,838	829	1,009
基金積立金支出	206	120	86
その他投資活動支出	0	0	0
投資活動収入	1,050	625	425
国県等補助金収入	498	204	294
基金取崩収入	395	256	139
その他投資活動収入	157	165	8
B 投資活動収支 (-)	993	325	668
財務活動			
財務活動支出 (c + d)	2,491	2,808	317
c 地方債償還支出	2,491	2,808	317
d その他財務活動支出	0	0	0
財務活動収入 (e + f)	2,672	1,572	1,100
e 地方債発行収入	2,672	1,572	1,100
f その他財務活動収入	0	0	0
C 財務活動収支 (-)	181	1,236	1,417
D 本年度資金収支額 (A + B + C)	0	230	230
E 前年度末資金残高	17	247	230
F 本年度末資金残高 (E + D)	17	17	0
本年度末現金預金残高	204	203	1

3. 純資産変動計算書

(単位：百万円)

	29 年度	28 年度	比較
A 前年度末純資産残高	26,814	26,289	525
純行政コスト()	20,535	19,397	1,138
財源	20,159	19,915	244
a 税込等	13,906	13,953	47
b 国県等補助金	6,253	5,962	291
B 本年度差額(-)	376	517	893
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	10,804	0	10,804
その他	0	7	7
C 本年度純資産変動額(B+ + +)	10,428	524	9,904
D 本年度末純資産残高(A+C)	37,242	26,814	10,428

主な増減比較

【貸借対照表】

資産は、平成 28 年度財務書類作成後の土地に関する錯誤等により約 104 億円の増加、負債は、地方債が増加したものの、退職手当引当金等の減額により、約 6 千万円減少しています。

【行政コスト計算書】

業務費用が約 2 億円の減少、移転費用が社会保障給付等の増額により約 6 億円増加、また、土地売却による臨時損失が約 7 億円増加となったこと等により、約 11 億円増加しています。

【資金収支計算書】

各活動収支の状況は、業務活動収支が約 5 億円の悪化、投資活動収支が泉南中学校建替事業や火葬場新設事業等により約 7 億円の悪化、財務活動収支が約 14 億円改善しています。

【純資産変動計算書】

無償所管換等において、平成 28 年度財務書類作成後の土地に関する錯誤により約 108 億円増額となった影響により、純資産残高が約 104 億円増加しています。

6. 本市における財務分析

住民数は、平成30年3月31日時点の住民基本台帳人口を用いています。

()内は、前年度の数値を表しています。

[]内は、前年度の錯誤額を反映させた数値を表しています。

財務分析指標		一般会計等	全体会計	連結会計
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるのか			
	住民一人当たり資産額 資産合計 / 人口 所有する資産額を人口で除して、一人当たりの金額を算出したものです。 (一般会計等) $70,068,501 \text{ 千円} / 62,549 \text{ 人} = 1,120 \text{ 千円}$	1,120 千円 (946 千円) [1,117 千円]	1,348 千円 (1,336 千円) [1,507 千円]	1,497 千円 (1,469 千円) [1,640 千円]
	歳入額対資産比率 資産合計 / (本年度収入額 + 前年度末資金残高) 本年度の歳入総額に対する資産の比率を表したものです。 これまでに取得した資産が歳入の何年分に相当するかを表しています。 3~7年が平均的な値とされていることから、一般会計等では財政面で多大な負担とならない範囲で社会資本整備を進めていると言えます。 (一般会計等) $70,068,501 \text{ 千円} / (23,910,935 \text{ 千円} + 17,074 \text{ 千円}) = 2.93 \text{ 年}$	2.93年 (2.64年) [3.12年]	2.01年 (2.07年) [2.34年]	1.85年 (1.93年) [2.16年]
	有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率) 有形固定資産の減価償却累計額 / 取得価額等 土地や建設仮勘定(建設中の建物等に支払った建設費の一部)以外の有形固定資産を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産が全体としてどの程度経過しているかの比率で100%に近いほど老朽化の程度が高いことを示しています。 35~50%が平均的な値とされていることから、公共施設などの資産の老朽化が進んでいると言えます。 (一般会計等) $40,080,189 \text{ 千円} / 58,555,284 \text{ 千円} = 68.4\%$	68.4% (67.1%)	63.2% (62.0%)	62.4% (61.1%)

財務分析指標		一般会計等	全体会計	連結会計
将来世代と現世代どの負担の分担は適切か				
世代間公平性	<p>純資産比率</p> <p>純資産合計 / 資産合計</p> <p>所有する資産のうち、純資産が占める割合を算出することにより、これまでの世代（過去及び現世代）によってすでに負担された割合を把握することができます。総資産のうち返済義務のない純資産の割合を表しています。</p> <p>50～90%が平均的な値とされていることから、将来世代への負担が大きくなり過ぎないように留意することが必要です。</p> <p>（一般会計等）</p> <p>37,241,815千円 / 70,068,501千円 = 53.2%</p>	<p>53.2%</p> <p>(44.9%)</p> <p>[53.4%]</p>	<p>38.7%</p> <p>(37.5%)</p> <p>[44.6%]</p>	<p>38.3%</p> <p>(36.4%)</p> <p>[43.0%]</p>
	<p>社会資本等形成の世代間負担比率</p> <p>地方債 / 社会資本等（事業用資産+インフラ資産+物品）</p> <p>所有する社会資本等の財源のうち、将来償還等が必要な負債が占める割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを示しています。</p> <p>15～40%が平均的な値とされていることから、将来世代の負担が大きくなり過ぎないように留意することが必要です。</p> <p>（一般会計等）</p> <p>28,481,564千円 / 66,000,929千円 = 43.2%</p>	<p>43.2%</p> <p>(51.1%)</p> <p>[42.8%]</p>	<p>54.7%</p> <p>(55.1%)</p> <p>[48.4%]</p>	<p>53.9%</p> <p>(54.3%)</p> <p>[48.2%]</p>
財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）				
持続可能性（健全性）	<p>住民一人当たり負債額</p> <p>負債額 / 人口</p> <p>負債（将来世代の負担）が住民一人当たりいくらあるのかを表し、住民一人当たりの資産額や純資産など対比して財政の健全性を検討する指標です。</p> <p>（一般会計等）</p> <p>32,826,686千円 / 62,549人 = 525千円</p>	<p>525千円</p> <p>(521千円)</p>	<p>827千円</p> <p>(836千円)</p>	<p>923千円</p> <p>(934千円)</p>

財務分析指標		一般会計等	全体会計	連結会計
持続可能性 (健全性)	<p>基礎的財政収支（プライマリーバランス）</p> <p>業務活動収支 - (支払利息支出) + 投資活動収支 資金収支計算書上の業務活動収支 (支払利息支出を除く) 及び投資活動収支の合算額のことをいい、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入の収支を示しています。収支が黒字の場合は、借金に頼らず税金などの収入で行政サービスが賄われていることを表します。</p> <p>(一般会計等) 811,547千円 - (335,951千円) + (993,333千円) = 154,165千円</p>	<p>154,165 千円 (1,389,068 千円)</p>	<p>1,776,607 千円 (2,616,128 千円)</p>	<p>3,098,595 千円 (1,420,405 千円)</p>
	<p>債務償還可能年数</p> <p>(将来負担額 - 充当可能基金残高) / (業務収入等 - 業務支出 + 臨時財政対策債発行可能額 + 減収補てん債特例分発行額) 財政健全化指標を利用</p> <p>地方債や退職手当引当金といった実質債務の全てに対し、償還財源上限額をすべて償還に充てた場合、何年で現在の債務を償還できるかを示す指標です。債務償還能力は債務償還可能年数が短いほど高いといえます。</p> <p>(一般会計等) (40,118,985千円 - 3,346,594千円) / (20,188,118千円 - 19,376,571千円 + 1,015,059千円 + 0千円) = 20.1年</p>	<p>20.1年 (16.5年)</p>	-	-
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか			
	<p>住民一人当たり純経常行政コスト</p> <p>純経常行政コスト / 人口 純経常行政コスト(資産形成につながらない行政サービス等)は、住民一人当たりいくらかかっているのかを表しています。</p> <p>(一般会計等) 19,747,183千円 / 62,549人 = 316千円</p>	<p>316千円 (306千円)</p>	<p>513千円 (500千円)</p>	<p>633千円 (620千円)</p>

財務分析指標		一般会計等	全体会計	連結会計
効率性	<p>住民一人当たり人件費</p> <p>人件費 / 人口</p> <p>行政コストのうち人件費だけに絞って住民一人当たりのコストを計算したものです。人件費には、発生主義において認識した退職給与手当金や賞与引当金も含んでいます。</p> <p>(一般会計等)</p> <p>3,918,624 千円 / 62,549 人 = 63 千円</p>	<p>63 千円 (65 千円)</p>	<p>71 千円 (73 千円)</p>	<p>84 千円 (86 千円)</p>
	<p>住民一人当たり物件費</p> <p>物件費等 / 人口</p> <p>物件費等は外部への業務委託料や社会資本等(事業用資産 + インフラ資産)の使用コストを表す減価償却費、維持補修費等の合算額を表しており、このコストが住民一人当たりいくらになるかを表しています。</p> <p>(一般会計等)</p> <p>3,793,795 千円 / 62,549 人 = 61 千円</p>	<p>61 千円 (62 千円)</p>	<p>87 千円 (88 千円)</p>	<p>105 千円 (107 千円)</p>
	<p>住民一人当たり移転費用</p> <p>移転費用 / 人口</p> <p>扶助費などの社会保障関係給付や各特別会計への繰出金、政策目的により市民や各団体などへ支出する補助金など、一般会計以外の事業として進める行政サービスが住民一人当たりいくらになるかを表しています。</p> <p>(一般会計等)</p> <p>11,945,965 千円 / 62,549 人 = 191 千円</p>	<p>191 千円 (179 千円)</p>	<p>380 千円 (366 千円)</p>	<p>480 千円 (463 千円)</p>

財務分析指標		一般会計等	全体会計	連結会計
弾力性	資産形成等を行う余裕はどのくらいあるのか			
	<p>行政コスト対税収等比率</p> <p>純経常行政コスト / 財源等 (税収等 + 国県等補助金)</p> <p>税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を表しています。当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに使われたのかを把握することができます。この比率が 100% に近づくほど資産形成の余裕度が低く、さらに 100% を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。</p> <p>90 ~ 110% が平均的な値とされていることから、平均的な水準にあると言えます。</p> <p>(一般会計等)</p> <p>19,747,183 千円 / (13,906,343 千円 + 6,252,884 千円) = 98.0%</p>	<p>98.0%</p> <p>(97.0%)</p>	<p>94.8%</p> <p>(94.9%)</p>	<p>92.4%</p> <p>(98.9%)</p>
自律性	歳入はどのくらいの税収等で賄われているのか (受益者負担の水準)			
	<p>受益者負担比率</p> <p>経常収益 / 経常費用</p> <p>地方公共団体の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。</p> <p>2 ~ 8% が平均的な値とされていることから、平均的な水準にあると言えます。</p> <p>なお、全体・連結では、水道料金や介護保険料などが経常収益となり、一般会計等より受益者負担比率が高くなっています。</p> <p>(一般会計等)</p> <p>622,010 千円 / 20,369,193 千円 = 3.1%</p>	<p>3.1%</p> <p>(3.2%)</p>	<p>7.9%</p> <p>(8.1%)</p>	<p>8.2%</p> <p>(8.3%)</p>

7. 一般会計等財務書類（詳細版）

一般会計等貸借対照表

（平成30年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	69,165,457	固定負債	30,028,566
有形固定資産	66,000,929	地方債	26,139,349
事業用資産	28,255,502	長期未払金	-
土地	16,307,326	退職手当引当金	3,889,217
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	36,932,659	その他	-
建物減価償却累計額	26,868,730	流動負債	2,798,120
工作物	942,607	1年内償還予定地方債	2,342,215
工作物減価償却累計額	691,712	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	268,437
航空機	-	預り金	187,468
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	32,826,686
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,633,352	固定資産等形成分	69,721,549
インフラ資産	37,583,497	余剰分(不足分)	32,479,734
土地	29,548,604		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	19,979,660		
工作物減価償却累計額	11,981,319		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	36,552		
物品	700,358		
物品減価償却累計額	538,428		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,164,528		
投資及び出資金	16,400		
有価証券	-		
出資金	16,400		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	399,008		
長期貸付金	2,575		
基金	2,790,505		
減債基金	1,221,776		
その他	1,568,729		
その他	-		
徴収不能引当金	43,960		
流動資産	903,044		
現金預金	204,205		
未収金	134,803		
短期貸付金	-		
基金	556,092		
財政調整基金	556,092		
減債基金	-		
棚卸資産	22,125		
その他	-		
徴収不能引当金	14,182	純資産合計	37,241,815
資産合計	70,068,501	負債及び純資産合計	70,068,501

一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	20,369,193
業務費用	8,423,229
人件費	3,918,624
職員給与費	3,171,515
賞与等引当金繰入額	268,437
退職手当引当金繰入額	156,157
その他	322,516
物件費等	3,793,795
物件費	2,540,349
維持補修費	97,109
減価償却費	1,156,337
その他	-
その他の業務費用	710,809
支払利息	335,951
徴収不能引当金繰入額	43,960
その他	330,898
移転費用	11,945,965
補助金等	3,680,727
社会保障給付	5,634,272
他会計への繰出金	2,628,288
その他	2,677
経常収益	622,010
使用料及び手数料	328,898
その他	293,112
純経常行政コスト	19,747,183
臨時損失	790,386
災害復旧事業費	-
資産除売却損	790,386
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,689
資産売却益	2,689
その他	-
純行政コスト	20,534,880

一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	26,813,806	59,331,833	32,518,027	
純行政コスト()	20,534,880		20,534,880	
財源	20,159,227		20,159,227	
税収等	13,906,343		13,906,343	
国県等補助金	6,252,884		6,252,884	
本年度差額	375,653		375,653	
固定資産等の変動(内部変動)		413,947	413,947	
有形固定資産等の増加		1,837,591	1,837,591	
有形固定資産等の減少		1,972,393	1,972,393	
貸付金・基金等の増加		815,582	815,582	
貸付金・基金等の減少		1,094,726	1,094,726	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	10,803,662	10,803,662		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	10,428,009	10,389,716	38,294	
本年度末純資産残高	37,241,815	69,721,549	32,479,734	

一般会計等資金収支計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,376,571
業務費用支出	7,430,606
人件費支出	4,158,095
物件費等支出	2,640,439
支払利息支出	335,951
その他の支出	296,121
移転費用支出	11,945,965
補助金等支出	3,680,727
社会保障給付支出	5,634,272
他会計への繰出支出	2,628,288
その他の支出	2,677
業務収入	20,188,118
税収等収入	13,810,506
国県等補助金収入	5,754,899
使用料及び手数料収入	333,340
その他の収入	289,372
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	811,547
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,043,791
公共施設等整備費支出	1,837,591
基金積立金支出	206,201
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,050,458
国県等補助金収入	497,985
基金取崩収入	394,943
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	28,359
その他の収入	129,171
投資活動収支	993,333
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,490,909
地方債償還支出	2,490,909
その他の支出	-
財務活動収入	2,672,359
地方債発行収入	2,672,359
その他の収入	-
財務活動収支	181,450
本年度資金収支額	336
前年度末資金残高	17,074
本年度末資金残高	16,738
前年度末歳計外現金残高	186,384
本年度歳計外現金増減額	1,083
本年度末歳計外現金残高	187,468
本年度末現金預金残高	204,205

8. 全体会計財務書類（詳細版）

全体貸借対照表

（平成30年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	80,764,191	固定負債	47,409,660
有形固定資産	77,086,236	地方債	38,623,015
事業用資産	28,255,502	長期未払金	-
土地	16,307,326	退職手当引当金	4,146,364
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	36,932,659	その他	4,640,281
建物減価償却累計額	26,868,730	流動負債	4,310,497
工作物	942,607	1年内償還予定地方債	3,525,633
工作物減価償却累計額	691,712	未払金	208,187
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	12,884
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	308,775
航空機	-	預り金	255,018
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	51,720,156
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,633,352	固定資産等形成分	81,320,283
インフラ資産	48,651,592	余剰分(不足分)	48,722,709
土地	29,985,110		
建物	1,064,253		
建物減価償却累計額	620,538		
工作物	38,003,795		
工作物減価償却累計額	20,296,116		
その他	1,369,684		
その他減価償却累計額	894,973		
建設仮勘定	40,377		
物品	875,726		
物品減価償却累計額	696,583		
無形固定資産	508		
ソフトウェア	-		
その他	508		
投資その他の資産	3,677,447		
投資及び出資金	16,400		
有価証券	-		
出資金	16,400		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	565,548		
長期貸付金	2,575		
基金	3,169,024		
減債基金	1,221,776		
その他	1,947,248		
その他	-		
徴収不能引当金	76,100		
流動資産	3,553,540		
現金預金	2,428,603		
未収金	605,133		
短期貸付金	-		
基金	556,092		
財政調整基金	556,092		
減債基金	-		
棚卸資産	31,922		
その他	-		
徴収不能引当金	68,211	純資産合計	32,597,574
資産合計	84,317,731	負債及び純資産合計	84,317,731

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	34,815,741
業務費用	11,074,003
人件費	4,411,903
職員給与費	3,575,338
賞与等引当金繰入額	304,950
退職手当引当金繰入額	169,815
その他	361,800
物件費等	5,440,431
物件費	3,682,609
維持補修費	132,945
減価償却費	1,578,511
その他	46,366
その他の業務費用	1,221,669
支払利息	654,707
徴収不能引当金繰入額	81,817
その他	485,144
移転費用	23,741,738
補助金等	18,057,968
社会保障給付	5,637,739
他会計への繰出金	-
その他	46,031
経常収益	2,750,772
使用料及び手数料	2,378,629
その他	372,143
純経常行政コスト	32,064,969
臨時損失	790,386
災害復旧事業費	-
資産除売却損	790,386
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	9,232
資産売却益	2,689
その他	6,543
純行政コスト	32,846,123

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	31,611,819	81,866,894	50,255,074	
純行政コスト()	32,846,123		32,846,123	
財源	33,829,101		33,829,101	
税収等	22,451,246		22,451,246	
国県等補助金	11,377,855		11,377,855	
本年度差額	982,978		982,978	
固定資産等の変動(内部変動)		546,611	546,611	
有形固定資産等の増加		2,301,884	2,301,884	
有形固定資産等の減少		2,440,297	2,440,297	
貸付金・基金等の増加		1,062,763	1,062,763	
貸付金・基金等の減少		1,470,961	1,470,961	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	0	0		
その他	2,777	-	2,777	
本年度純資産変動額	985,755	546,611	1,532,366	
本年度末純資産残高	32,597,574	81,320,283	48,722,709	

全体資金収支計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	33,228,528
業務費用支出	9,486,790
人件費支出	4,649,654
物件費等支出	3,842,439
支払利息支出	654,707
その他の支出	339,988
移転費用支出	23,741,738
補助金等支出	18,057,968
社会保障給付支出	5,637,739
他会計への繰出支出	-
その他の支出	46,031
業務収入	35,725,585
税収等収入	22,089,532
国県等補助金収入	10,879,870
使用料及び手数料収入	2,388,070
その他の収入	368,112
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	6,543
業務活動収支	2,503,600
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,548,247
公共施設等整備費支出	2,302,613
基金積立金支出	245,633
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,166,547
国県等補助金収入	520,134
基金取崩収入	488,883
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	28,359
その他の収入	129,171
投資活動収支	1,381,700
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,971,424
地方債償還支出	3,782,463
その他の支出	188,961
財務活動収入	3,352,436
地方債発行収入	3,349,659
その他の収入	2,777
財務活動収支	618,988
本年度資金収支額	502,912
前年度末資金残高	1,738,224
本年度末資金残高	2,241,136
前年度末歳計外現金残高	186,384
本年度歳計外現金増減額	1,083
本年度末歳計外現金残高	187,468
本年度末現金預金残高	2,428,603

9. 連結会計財務書類（詳細版）

連結貸借対照表

（平成30年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	89,120,539	固定負債	52,614,331
有形固定資産	85,070,005	地方債等	41,920,692
事業用資産	29,324,635	長期未払金	-
土地	16,318,432	退職手当引当金	5,075,914
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	39,030,033	その他	5,617,725
建物減価償却累計額	28,111,605	流動負債	5,139,073
工作物	1,038,031	1年内償還予定地方債等	3,907,360
工作物減価償却累計額	713,887	未払金	564,208
船舶	250	未払費用	2,620
船舶減価償却累計額	250	前受金	12,890
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	362,353
航空機	-	預り金	258,462
航空機減価償却累計額	-	その他	31,179
その他	518,061	負債合計	57,753,404
その他減価償却累計額	400,220	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,645,790	固定資産等形成分	89,676,631
インフラ資産	53,429,237	余剰分（不足分）	53,792,145
土地	30,439,041	他団体出資等分	-
建物	2,870,070		
建物減価償却累計額	1,648,229		
工作物	44,507,523		
工作物減価償却累計額	24,189,620		
その他	1,374,937		
その他減価償却累計額	894,973		
建設仮勘定	970,489		
物品	5,659,723		
物品減価償却累計額	3,343,590		
無形固定資産	244,940		
ソフトウェア	232,035		
その他	12,905		
投資その他の資産	3,805,595		
投資及び出資金	45,120		
有価証券	-		
出資金	45,050		
その他	71		
長期延滞債権	565,548		
長期貸付金	2,575		
基金	3,268,451		
減債基金	1,221,776		
その他	2,046,675		
その他	262		
徴収不能引当金	76,362		
流動資産	4,517,351		
現金預金	3,353,984		
未収金	629,478		
短期貸付金	-		
基金	556,092		
財政調整基金	556,092		
減債基金	-		
棚卸資産	36,849		
その他	9,590		
徴収不能引当金	68,643		
繰延資産	-	純資産合計	35,884,486
資産合計	93,637,890	負債及び純資産合計	93,637,890

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	43,123,715
業務費用	13,069,023
人件費	5,236,062
職員給与費	4,279,851
賞与等引当金繰入額	358,410
退職手当引当金繰入額	207,822
その他	389,979
物件費等	6,549,235
物件費	4,229,657
維持補修費	236,670
減価償却費	2,013,250
その他	69,657
その他の業務費用	1,283,725
支払利息	702,448
徴収不能引当金繰入額	81,819
その他	499,459
移転費用	30,054,692
補助金等	24,239,967
社会保障給付	5,646,732
その他	167,994
経常収益	3,531,949
使用料及び手数料	3,114,974
その他	416,975
純経常行政コスト	39,591,766
臨時損失	1,050,905
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,034,763
損失補償等引当金繰入額	-
その他	16,143
臨時利益	13,210
資産売却益	6,323
その他	6,887
純行政コスト	40,629,461

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	33,728,500	90,446,919	56,718,419	-
純行政コスト()	40,629,461		40,629,461	-
財源	42,839,519		42,839,519	-
税収等	26,938,037		26,938,037	-
国県等補助金	15,901,482		15,901,482	-
本年度差額	2,210,058		2,210,058	-
固定資産等の変動(内部変動)		710,898	710,898	
有形固定資産等の増加		2,572,300	2,572,300	
有形固定資産等の減少		2,871,742	2,871,742	
貸付金・基金等の増加		1,062,763	1,062,763	
貸付金・基金等の減少		1,474,219	1,474,219	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	557	557		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	52,652	57,455	4,804	-
その他	1,977	2,491	514	
本年度純資産変動額	2,155,986	770,288	2,926,274	-
本年度末純資産残高	35,884,486	89,676,631	53,792,145	-

連結資金収支計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	39,771,740
業務費用支出	11,062,468
人件費支出	5,469,029
物件費等支出	4,507,222
支払利息支出	703,022
その他の支出	383,196
移転費用支出	28,709,272
補助金等支出	22,876,274
社会保障給付支出	5,646,732
その他の支出	186,266
業務収入	44,119,863
税収等収入	26,564,375
国県等補助金収入	14,018,698
使用料及び手数料収入	3,122,505
その他の収入	414,285
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	6,543
業務活動収支	4,354,666
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,228,802
公共施設等整備費支出	2,897,189
基金積立金支出	303,359
投資及び出資金支出	28,254
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,269,709
国県等補助金収入	544,579
基金取崩収入	549,866
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	33,759
その他の収入	141,504
投資活動収支	1,959,093
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,383,443
地方債等償還支出	4,192,587
その他の支出	190,857
財務活動収入	3,698,641
地方債等発行収入	3,696,378
その他の収入	2,263
財務活動収支	684,802
本年度資金収支額	1,710,770
前年度末資金残高	1,468,747
比例連結割合変更に伴う差額	16,446
本年度末資金残高	3,163,071
前年度末歳計外現金残高	198,657
本年度歳計外現金増減額	7,744
本年度末歳計外現金残高	190,912
本年度末現金預金残高	3,353,984